

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年3月27日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年1月1日
至 昭和53年12月31日

自 昭和54年1月1日
至 昭和54年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年4月25日提出

会 社 名 住 友  イ ト 株 式 会 社

英 訳 名 Sumitomo Bakelite
Company, Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 田 英 之 

本店の所在の場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号(大阪ビル) 電話番号 (595) 9094

連絡者 経理本部
査業部長 安 田 吉 範

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
連結財務諸表について	1
監 査 報 告 書	2
連 結 財 務 諸 表	3
1 連 結 貸 借 対 照 表	3
2 連結損益及び剰余金結合計算書	5
3 連結財務諸表作成のための基本となる事項	6

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成している。
2. 昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査法告書を受領している。

監 査 報 告 書

住友ベークライト株式会社

取締役社長 岡 田 英 之 殿

昭和55年4月25日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

野 田 辰 蔵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている住友ベークライト株式会社の昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の昭和54年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年12月31日)		当連結会計年度 (昭和54年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	16,954,454		16,125,029	
2. 受 取 手 形	16,184,139		16,193,406	
3. 売 掛 金	10,014,900		10,897,918	
4. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	1,508,202		1,669,490	
5. 有 価 証 券	3,619,899		3,629,396	
6. た な 卸 資 産	5,844,858		8,141,733	
7. 非連結子会社及び 関連会社未収入金	492,687		575,096	
8. その他の流動資産	975,495		811,648	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 824,344		△ 675,000	
流 動 資 産 合 計	54,770,290	71.2	57,368,716	72.5
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,098,377		5,221,201	
2. 機 械 装 置	4,459,988		5,132,228	
3. 車 両 運 搬 具	75,543		90,247	
4. 工 具 器 具 備 品	580,608		578,206	
5. 土 地	2,043,132		1,931,691	
6. 建 設 仮 勘 定	209,489		310,227	
有 形 固 定 資 産 合 計※2	12,467,137	16.2	13,263,800	16.8
(2) 無 形 固 定 資 産				
施 設 利 用 権 他	33,348	0	60,347	0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	2,666,340		2,830,577	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	961,445		932,564	
3. 長 期 貸 付 金	1,522,180		1,522,453	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	3,526,797		2,138,798	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,192,524		1,178,851	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 229,472		△ 213,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,639,814	12.6	8,390,243	10.7
固 定 資 産 合 計	22,140,299	28.8	21,714,390	27.5
資 産 合 計	76,910,589	100.0	79,083,106	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年12月31日)		当連結会計年度 (昭和54年12月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	20,950,498		19,052,770	
2. 買 掛 金	5,452,657		6,587,619	
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	3,522,243		5,458,537	
4. 短 期 借 入 金	19,262,008		17,824,206	
5. 未 払 費 用	469,600		505,519	
6. 法 人 税 等 引 当 金	922,285		1,319,114	
7. 負 債 性 引 当 金※3	340,241		508,233	
8. その他の流動負債	1,998,545		2,101,400	
流動負債合計	52,918,077	68.8	53,357,398	67.5
II 固 定 負 債				
1. 転 換 社 債	490,800		199,500	
2. 長 期 借 入 金	5,805,180		4,888,552	
3. 退 職 給 与 引 当 金	1,523,842		2,857,745	
固定負債合計	7,819,822	10.2	7,945,797	10.1
III 特 定 引 当 金				
1. 特 別 償 却 準 備 金	27,800		6,800	
2. 公 害 防 止 準 備 金	16,100		22,500	
特定引当金合計	43,900	0.1	29,300	0
IV 少 数 株 主 持 分	576,889	0.7	631,354	0.8
負債合計	61,358,688	79.8	61,963,849	78.4
資 本 の 部				
I 資 本 金	6,726,461		6,801,807	
II 資 本 準 備 金	1,251,049		1,466,092	
III 利 益 準 備 金	840,000		943,702	
IV その他の剰余金	6,734,391		7,907,656	
資本合計	15,551,901	20.2	17,119,257	21.6
負債及び資本合計	76,910,589	100.0	79,083,106	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年12月31日)			当連結会計年度 (昭和54年12月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売上高		93,314,248	100.0		111,429,377	100.0
II 売上原価		77,208,530	82.7		91,016,332	81.7
売上総利益		16,105,718	17.3		20,413,045	18.3
III 販売費及び一般管理費 ※4		12,501,166	13.4		13,836,218	12.4
営業利益		3,604,552	3.9		6,576,827	5.9
IV 営業外収益 ※5						
1. 受取利息	877,897			892,512		
2. 受取配当金	148,554			201,875		
3. 雑収入	412,962	1,439,413	1.5	272,888	1,367,275	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,095,753			2,115,792		
2. 雑損失	367,149	2,462,902	2.6	447,594	2,563,386	2.3
経常利益		2,581,063	2.8		5,380,716	4.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	97,021			87,934		
2. 有価証券売却益	197,792	294,813	0.3	—	87,934	0
VII 特別損失						
1. 固定資産廃棄及び売却損	210,198			143,029		
2. 退職給与引当金繰入				823,494		
3. 固定資産圧縮損失				60,630		
4. 子会社整理損失	172,894	383,092	0.4	—	1,027,153	0.8
税金等調整前当期純利益		2,492,784	2.7		4,441,497	4.0
VIII 特定引当金戻入						
1. 特別償却準備金戻入	11,000			11,000		
2. 公害防止準備金戻入	7,500	18,500	0	10,700	21,700	0
IX 特定引当金繰入						
1. 公害防止準備金繰入	—	—	—	7,100	7,100	0
税金等調整前当期利益		2,511,284	2.7		4,456,097	4.0
法人税及び住民税額		1,162,000	1.2		2,032,500	1.8
少数株主損益		89,975	0.1		106,965	0.1
連結調整勘定利益繰入額		1,559	0		—	—
当期利益		1,260,868	1.4		2,316,632	2.1
X その他の剰余金期首残高		6,212,654			6,734,391	
XI その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	70,000			103,702		
2. 配当金	669,131			1,009,665		
3. 役員賞与	—	739,131		30,000	1,143,367	
XII その他の剰余金期末残高		6,734,391			7,907,656	

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和53年1月1日～昭和53年12月31日	昭和54年1月1日～昭和54年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社23社のうち5社を連結の範囲に含め、18社を連結の範囲から除外した。非連結子会社のうち、清算会社である日本アスコ株式会社を除く17社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、各々、資産基準、売上高基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 清算会社日本アスコ株式会社については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第3項に基づき記載すべき重要な影響はない。 (3) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略する。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により清算会社日本アスコ株式会社を除く非連結子会社(17社)及び関連会社(筒中プラスチック株式会社他計12社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は北海道ベークライト商事株式会社であり、その決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成に当っては、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上調整を行っている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有 価 証 券……移動平均法に基づく原価法によっている。 た な 却 資 産……移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……定率法によっている。 無形固定資産……定額法によっている。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社21社のうち5社を連結の範囲に含め、16社を連結の範囲から除外した。非連結子会社16社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、各々、資産基準、売上高基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略する。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(16社)及び関連会社(筒中プラスチック株式会社他計12社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左

昭和53年1月1日～昭和53年12月31日	昭和54年1月1日～昭和54年12月31日
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 事業税引当金……事業税の納付見込額を計上している。 賞与引当金……税法基準により計上している。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 賞与引当金……税法基準により計上している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっており、相殺消去の結果生じた消去差額は、その発生原因の分析が困難な為、全額を連結調整勘定としたが、その金額が僅少であるので全額当該事業年度の損益として処理している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益はない。 (3) たな卸資産について時価の低落を反映している内部損失については消去していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。連結子会社の利益準備金のうち、株式取得日以降に発生した親会社持分については、連結上その他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左
注 ※1 この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高は12,824,612千円、同裏書譲渡高は36,200千円である。	注 ※1 この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高は14,155,315千円、同裏書譲渡高は262,774千円である。

昭和53年1月1日～昭和53年12月31日	昭和54年1月1日～昭和54年12月31日																																								
※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は20,460,041千円である。 ※3 負債性引当金は、事業税引当金と賞与引当金である。 ※4 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。(単位：千円) <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>2,960,927</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,494,303</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>157,193</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>529,019</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>466,662</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>344,416</td></tr> <tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>339,700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>431,003</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,777,943</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,501,166</td></tr> </table> ※5. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は319,198千円である。	荷造費及び発送費	2,960,927	従業員給与及び賞与	4,494,303	退職給与引当金繰入額	157,193	旅費交通費	529,019	賃借料	466,662	減価償却費	344,416	事業税引当金繰入額	339,700	貸倒引当金繰入額	431,003	その他	2,777,943	計	12,501,166	※2 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は22,105,747千円である。 ※3 負債性引当金は、事業税等引当金と賞与引当金である。 ※4 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。(単位：千円) <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>3,468,272</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,773,856</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>295,175</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>602,356</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>488,313</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>317,524</td></tr> <tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>543,700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>215,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,131,630</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,836,218</td></tr> </table> ※5. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は201,066千円である。 会計処理の原則及び手続の変更について 事業所税の計上基準については期間損益をより正確にするために、現金主義から発生主義に変更した。この変更に伴う前期事業所税37,853千円は販売費及び一般管理費に含まれている。	荷造費及び発送費	3,468,272	従業員給与及び賞与	4,773,856	退職給与引当金繰入額	295,175	旅費交通費	602,356	賃借料	488,313	減価償却費	317,524	事業税等引当金繰入額	543,700	貸倒引当金繰入額	215,392	その他	3,131,630	計	13,836,218
荷造費及び発送費	2,960,927																																								
従業員給与及び賞与	4,494,303																																								
退職給与引当金繰入額	157,193																																								
旅費交通費	529,019																																								
賃借料	466,662																																								
減価償却費	344,416																																								
事業税引当金繰入額	339,700																																								
貸倒引当金繰入額	431,003																																								
その他	2,777,943																																								
計	12,501,166																																								
荷造費及び発送費	3,468,272																																								
従業員給与及び賞与	4,773,856																																								
退職給与引当金繰入額	295,175																																								
旅費交通費	602,356																																								
賃借料	488,313																																								
減価償却費	317,524																																								
事業税等引当金繰入額	543,700																																								
貸倒引当金繰入額	215,392																																								
その他	3,131,630																																								
計	13,836,218																																								